



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,118	4.9	1,473	73.1	1,403	94.5	781	131.2
30年3月期第1四半期	26,799	5.8	851	△18.7	721	△15.1	337	△25.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △223百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 363百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.29	23.26
30年3月期第1四半期	10.08	10.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	103,846	54,899	51.6	1,597.29
30年3月期	106,447	56,225	51.5	1,634.69

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 53,586百万円 30年3月期 54,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	32.00	-	33.00	65.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	5.8	2,800	9.5	2,700	13.9	1,500	△37.8	44.72
通期	120,000	5.8	7,300	16.8	7,100	20.6	4,100	0.6	122.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	34,921,242株	30年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,372,942株	30年3月期	1,394,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	33,539,368株	30年3月期1Q	33,527,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、2018年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画(2018~2020年度)を策定しました。本計画では自動認識ソリューション事業にこれまで以上に経営資源を傾注し、持続可能な成長と収益基盤をより強固なものにしていきます。特により大きなポテンシャルがある海外事業に注力し、日本事業で培った知見・ノウハウを武器に自動認識ソリューション事業をグローバルに展開していきます。

当第1四半期におきましては今までに実施した施策が奏功し、自動認識ソリューション事業は日本及び海外ともに好調に推移し、増収増益となりました。また将来の事業の柱として戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発費を計画どおり計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,118百万円(前年同期比104.9%)、営業利益1,473百万円(同173.1%)、経常利益1,403百万円(同194.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益781百万円(同231.2%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの一部名称を変更しております。前述の通り新たな中期経営計画において、従来の「素材事業」は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、それにより当セグメント名を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、良好な外部環境の他、営業現場でのお客さまのお困りごとに的確に対応したことが奏功し、プリンタを中心とするメカトロ製品の売上が伸長し、それに伴ってサプライ製品も前年を上回りました。結果、前年に大口商談のあった公共市場以外の全ての市場で前期比増収となりました。また、ソリューション売りへの意識の高まりや、継続的なコストダウンも進捗し、粗利率も改善しました。

特に製造業や物流業では、人手不足を背景とした生産性向上や現場の可視化、自動化ニーズが顕在化しており、食品市場やヘルスケア市場では表示制度への対応ニーズ等が高まっております。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高17,081百万円(前年同期比102.7%)、営業利益1,224百万円(同141.9%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、全般的に世界経済の景気が緩やかに回復し、増収増益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOKIL社の売上伸長や為替影響による利益率の改善が大きく寄与し、全体として増収増益となりました。南米の各社においては、経済低迷の影響が大きく、減収減益となりました。

残りの各社によるベースビジネスは、戦略製品のCLNXシリーズの販売を軸に、お客さまの現場運用を改善する「モノ(製品)売り」から「コト(ソリューション)売り」の提供が全体的に進み、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域で売上を順調に伸ばし、全体として増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高10,910百万円(前年同期比108.2% [為替影響を除く前年同期比110.4%])、営業利益553百万円(同149.8%)となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費を計画どおり計上しました。また既に商業化されているベースビジネスの売上も伸長しました。

今後大きな需要が見込まれる同事業に関しては、その要となる技術が開発段階にあります。商業化が見込まれ、黒字化は2020年度を目指しております。

これらの取り組みにより、売上高125百万円(前年同期比153.2% [為替影響を除く前年同期比147.3%])、営業損失303百万円(前年同期は営業損失319百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、103,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,601百万円の減少となりました。その主な要因は、現預金、売上債権及び無形固定資産が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払を行ったこと等により1,326百万円減少し、54,899百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,935百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,642百万円の増加（前年同期比417.3%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,402百万円、減価償却費1,105百万円及び売上債権の減少額1,013百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額532百万円及び法人税等の支払額945百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,417百万円（前年同期比133.0%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,250百万円及び無形固定資産の取得による支出166百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,025百万円の減少（前年同期比204.9%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,086百万円及び短期借入金の減少額876百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	14,294
受取手形及び売掛金	24,737	23,534
有価証券	211	202
商品及び製品	7,761	8,176
仕掛品	484	512
原材料及び貯蔵品	3,120	3,118
その他	3,834	5,065
貸倒引当金	△208	△204
流動資産合計	56,193	54,699
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484	6,402
機械装置及び運搬具	11,494	11,145
その他(純額)	13,419	13,976
有形固定資産合計	31,398	31,524
無形固定資産		
のれん	9,504	8,855
その他	4,932	4,540
無形固定資産合計	14,436	13,395
投資その他の資産	4,418	4,227
固定資産合計	50,254	49,146
資産合計	106,447	103,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,085	7,104
短期借入金	3,286	2,356
電子記録債務	11,226	11,209
未払金	3,038	2,551
未払法人税等	1,121	677
引当金	643	684
その他	7,646	8,205
流動負債合計	34,048	32,788
固定負債		
長期借入金	8,891	9,031
退職給付に係る負債	2,181	2,124
その他	5,100	5,002
固定負債合計	16,173	16,158
負債合計	50,221	48,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,712	7,722
利益剰余金	41,145	40,813
自己株式	△2,662	△2,618
株主資本合計	54,664	54,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	565	△404
退職給付に係る調整累計額	△426	△396
その他の包括利益累計額合計	140	△798
新株予約権	99	57
非支配株主持分	1,320	1,255
純資産合計	56,225	54,899
負債純資産合計	106,447	103,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,799	28,118
売上原価	15,439	15,785
売上総利益	11,360	12,332
販売費及び一般管理費	10,509	10,858
営業利益	851	1,473
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	24	5
受取賃貸料	39	1
持分法による投資利益	—	1
その他	52	64
営業外収益合計	153	96
営業外費用		
支払利息	33	32
為替差損	62	88
売上割引	12	17
その他	174	27
営業外費用合計	283	166
経常利益	721	1,403
特別利益		
固定資産売却益	561	0
特別利益合計	561	0
特別損失		
固定資産除却損	16	1
固定資産売却損	36	0
減損損失	458	—
特別損失合計	512	1
税金等調整前四半期純利益	771	1,402
法人税、住民税及び事業税	538	484
法人税等調整額	36	132
法人税等合計	575	617
四半期純利益	195	785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	781

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	195	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	170	△1,036
退職給付に係る調整額	△3	29
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	167	△1,009
四半期包括利益	363	△223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	△158
非支配株主に係る四半期包括利益	△201	△65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771	1,402
減価償却費	1,043	1,105
のれん償却額	366	287
減損損失	458	—
固定資産売却損益 (△は益)	△525	△0
固定資産除却損	16	1
引当金の増減額 (△は減少)	26	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△18
受取利息及び受取配当金	△62	△28
支払利息	33	32
為替差損益 (△は益)	172	174
売上債権の増減額 (△は増加)	374	1,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	126
未払金の増減額 (△は減少)	241	△367
その他	△908	△476
小計	1,957	2,703
利息及び配当金の受取額	62	28
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△1,591	△945
事業再編による支出	—	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	—
定期預金の払戻による収入	60	33
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△1,250
有形及び無形固定資産の売却による収入	675	22
無形固定資産の取得による支出	△394	△166
その他	△185	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57	△876
長期借入れによる収入	182	228
長期借入金の返済による支出	△56	△69
リース債務の返済による支出	△248	△221
配当金の支払額	△988	△1,086
その他	179	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	△2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,524	△1,935
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	16,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,233	14,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,630	10,087	82	26,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	2,013	15	3,417
計	18,018	12,100	97	30,217
セグメント利益又は損失 （△）	862	369	△319	912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	912
セグメント間取引消去	△3
棚卸資産の調整額	△57
四半期連結損益計算書の営業利益	851

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては46百万円であります。

「自動認識ソリューション事業（海外）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては412百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,081	10,910	125	28,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	1,866	16	3,890
計	19,089	12,776	142	32,008
セグメント利益又は損失（△）	1,224	553	△303	1,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,473
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成30年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画において、従来の素材事業は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、これを受け「素材事業」のセグメント名称を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。